
中国の「走出去」と経済的背景

古澤 賢治

<愛知大学>

要 旨

中国国内には幾多の問題が抱えられているものの、とりわけ WTO 加盟以後、経済の発展と変化は国境内に止まらず、外に向けて出て行く状況となった。経済発展の外資依存は、大量の各種経営資源を海外から持ち込み、沿海部の地方経済の発展を直接牽引した。中国の「走出去」は、全体として資源獲得型から製造業投資型へと変化した。製造業投資の典型はテレビを初めとする家電メーカーで、各省が競って生産ラインを導入した結果が過剰生産状態を生み、結果として海外に向かう道がつけられた。しかし、中国企業の海外進出は、日本やアジア NIES のように輸出貿易の発展による経済発展を目指すべきではない。巨大な中国は、自国の豊かさを後進地域に分け合うことが必要である。投資先は国内にも有り余るほどあり、環境汚染の解決などの新たに開発すべき事業もたくさんある。問題は、知恵を絞ってアイデアを出し、より有効な形で経済発展を図ることにある。

キーワード： WTO 加盟、外資導入、海外進出、企業買収、経済技術開発区

I はじめに

中国国内の急速な経済発展は、2006 年度も続き、10%以上に上る成長が展望されている。この数年、中国経済の発展と変化は中国人自身でさえも予想し得なかった状況であった。特にアジア通貨・金融危機以後、中国は内需拡大に努め消費の大幅な拡大をもたらした。これにより、中国の国内市場が様相を根本的に変化させたのは言うまでもない。更に中国の WTO 加盟は、各種サービス産業を始めとする第 3 次産業も外資企業に全面的に開放される事態をもたらした。

2002 年 11 月に中国共産党第 16 回大会で誕生した胡錦濤・温家宝政権は、いくたの苦難をくぐり抜け、安定した基盤を創り上げてきている。中央委員の全面的な若返りは中国に政治経済的に自信を持たせるとともに、対外的な力を示す上での源ともなった¹⁾。日本と中国との関係は、様々な懸案事項の下で、ますます重要さを増してきている。

中国は国内に幾多の問題を抱えており、沿海地域と内陸部との経済格差、農民に対する経済負担の大きさ、官僚の汚職腐敗問題、偽物商品の氾濫などに対する取り組みが不可欠である。中央政府は、問題解決に向けて全力を挙げて対応しているものの、全ての問題が一朝一夕に片づくものではない。しかし、中国経済の発展と変化は、とりわけ WTO 加盟以後、中国企業を国境内に止まらせず、外に向けて出させて行く状況となった。

中国経済の発展は、国際的な経済関係、すなわち外資導入によって導かれてきた側面が多分に大きかったのは言うまでもない。外資導入は、中国の資金不足を補ったばかりでなく、生産技術や経営管理の知識を急速に高める役割を果たした。さらにまた、中国が国際再生産構造に

組み込まれることにより、輸出が大幅に増大し、外貨準備の額は既に日本を上廻っており、今や9000億ドルを越えるようになった。

中国は改革開放以後、それまでの「閉鎖鎖国」状態を抜けだして、アジア全域に勃興した新しい工業化の波に乗った。さらにまた、今や中国自身が新たな波をもたらす原動力と位置づけられるようになってきている。この関係は、日本の高度経済成長を契機として韓国、台湾の発展が拍車をかけられ、香港やシンガポールの発展が導かれた流れに乗ったものと見る事が出来る。さらに、1985年のプラザ合意以後、日本円とアジア NIES の通貨が、米ドルにペッグしてきていた香港ドルを除いて上昇したことが、アジア経済発展の「奇跡」を呼んだ²⁾。

しかし1997年のアジア通貨・金融危機を契機として、状況は一変してアジア全域の経済が混乱に陥った。これに対して、中国は為替相場を維持することによって秩序の安定を保つのに貢献し、政治経済的な地位の向上をますます強めた。日本は、中国との関係をいかに修復強化するか。これは、日中双方だけの問題ではなく、アジア経済および世界経済全体の発展を左右する重要な問題である。中国は今や韓国、台湾、香港などアジアの企業はもとより、欧米の多国籍企業などの本格的な進出を受け入れただけでなく、自らも民営企業を軸とした対外投資を強化している。これが「走出去」である³⁾。

以下では、中国の「走出去」の発展と変化の背景となった、いくつかの特徴的な状況を取り上げ、今後の日中関係の発展を展望するとともに、アジア全体の発展方向についても考えてみることにしたい。

II 中国経済にみる質的転換

1 中国国内市場の拡大と発展

まず、国内市場の発展状況を見るに、中国は確かに急速に豊かになってきた。中国は、これまで貧しい状態に甘んじてきたため、消費の大幅な膨張は経済を発展させる原動力として大きく働いてきた。今日最も興味を持たれている都市住民の消費の対象は、初期段階の自転車、ミシン、カメラといったものから住宅、乗用車、パソコンへと大型で高価な耐久消費財に対象が移ってきた。

社会商品小売り額の全体的な変化も大きく、大幅な増加を成し遂げてきている。その総額を見ると2001年から2005年にかけて、毎年ほぼ2桁台の伸びを続けてきた。固定資産投資額の方はさらに大幅に伸び、2001年の3兆7千億元余りから2005年には9兆元近くになっている⁴⁾。

中国の温飽（衣食の満足）から小康（まずまずの豊かさ）への発展は、中国に飽食の時代が到達したのを示し、子ども達の間には高血圧や糖尿病、肥満などの成人病が生じる状況も問題となった。食品公害、環境汚染による障害児童の増加も重大で、環境問題がとりわけ注意を集める原因の一つとなったのである。

物的な生産の発展は、急速に進んだ。とりわけ、多大な苦心を経て工業基盤を築き上げてきた中国では、外資導入と輸出の大幅な増加により、外貨資金を多大に集積しており、自らの対外直接投資に向かう状況を生みだすにいたった。中国は、これまで外資系企業によって受けてきた状況を、こんどは立場を変えて後発 ASEAN やアフリカ諸国を中心とした直接投資へ向かう状況を創り出している。

2 工農業の発展と産業構造の変化

消費の増加は生産の発展を反映し、GDP 年成長率は第 9 次五カ年計画期が 8.3% だったのに続き、第 10 次五カ年計画期も毎年 10% 前後の成長であった。こうした発展は、産業構造に変化をもたらした。中国では、近代化の進展の中で第 2 次産業の GDP に占める比率が減るのではなく、むしろ増加し続けている。これはかつて、外資導入の分野を主として製造業向けにさせてきこともあった。全体としては、第 1 次産業の比率が低下するのに対応する形で第 3 次産業の比率が増加した。

工業生産では、質的な高度化が急速に進み、技術集約的な企業が増大した。とりわけテレビを初めとする電子産業では、過剰生産状態が露呈し、取り立てて差別化できる特徴のない企業同士で商品価格競争の激しさを増した。その結果として利益幅が一挙に低下したのである。それらの電子産業では、国内での激しい競争圧力に押される形で、巨大な生産力を背景に中国の「走出去」を進めてきたのであった。例えばトルコでは、国内メーカーの成長もあってダンピング提訴が厳しく行われ、進出企業の工場をインドネシアに移転せざるを得なかった。

既存の工業基盤の活用は、科学技術に遅れを取った中国にとって、海外から先端技術を手に入れるには、ギャップが大きすぎたと言える。合弁事業はほとんどが労働集約的なもので、より高度な技術はプラントの導入や特許の購入、製品の模倣などを考えざるを得なかった。最近では「走出去」の主流傾向となっている、企業買収による高度な技術の取得は、「走出去」に新たな重要な意義を与えることになった。

Ⅲ WTO 加盟による状況変化

1 国際経済関係における変化

中国は 2001 年に、念願の WTO 加盟を達成した。その効果として貿易と投資の大幅な増加を見た。直接投資では、アジア通貨・金融危機で打撃を受けたアジア諸国に変わって、ヨーロッパ特にドイツ、英国の中国におけるプレゼンスが大幅に増大した。この間に、日本企業は華南地域において特殊な形の委託加工を大幅に増加させ、華中地域でも電子産業を中心に直接投資を増やしてきた³⁾。華中地域では台湾と韓国の企業が急増しており、お互いにライバルとして競っている。

日本では、安価な繊維製品、軽工業品はほとんどがメイド・イン・チャイナの時代となってきた⁴⁾。こうした中で、当然ながら中国の政治的発言力がさらに高まり始め、日中間の政治的対立関係をさらに悪化させる状況もたらされている。日本における産業の空洞化もさることながら、中国は急速な経済発展により全世界の経営資源を集中し、時として鉱物資源などの全面的で大幅な価格変動も生じた。海底ガス田の開発などを巡る経済摩擦の激化は、政治的対立に繋がって緊張状態を招いている。

中国の各地方政府は、直接投資を受け入れる態勢を強化し、各種インフラの整備等を大いに進めてきた。経済発展における外資依存は、大量の各種経営資源を海外から持ち込むことになり、経済全体の底上げをしてきたと言える。これがとりわけ沿海地域の経済発展を直接牽引してきた。

アジア諸国・地域の経済的低迷から回復に向けての流れは急速に進んだ。それに加え、欧米

多国籍企業の中国進出は、初めから中国を「世界のマーケット」として位置づけており、市場獲得を目指して激しい競争を展開した。WTO 加盟以後、外資企業は直接投資を製造業の分野から各種のサービス業、金融保険業へと拡大している。

こうした重点業種の変化は、国内の経済状況を発展させ、投資受け入れの環境も大幅に改善されてきた。とはいえ、企業あるいは地方政府の態度は、状況変化に必ずしも適切には対応せず、中国経済の現代化はまだまだこれからである。

受け入れ条件をめぐる競争では、全国の経済技術開発区においてワンストップ・サービスの事務処理が進められ、各地の首長が陣頭指揮に立つ傾向が強まった。指導者の若返りとともに、とりわけ有能な幹部を対外関係の仕事に配置するのが全国的傾向となった⁵⁾。インフラ条件の完備と重点産業育成への意識の変化は、中国企業自身の意識を大きく変え、企業自身による対外的提携関係確立への自主権拡大が可能になった。

2 中国からの対外投資

WTO 加盟以後、中国による対外投資はますます盛んになった。ただ、資源の開発輸入に関しては、かなり以前から国策として展開されている。例えば宝山製鉄所は、その建設が新日鉄の君津製鉄所をモデルに進められ、高品位の鉄鉱石原料を投入することが前提であった。このため、オーストラリアおよびブラジルなどの鉄鉱石輸入が急増した。さらに最近の情勢では、開発輸入を目指したオーストラリアおよびブラジルとの合弁会社設立が、それぞれ 2001 年と 02 年になされている⁶⁾。

宝山製鉄所グループは、すでに 1988 年に宝鋼貿易株式会社を東京に設立しており、93 年 10 月、96 年 4 月、97 年 2 月に、それぞれヨーロッパ、アメリカ、シンガポールに鋼材輸出促進のための企業を設立した。宝山グループは、海外にもマーケットを拡大し、世界的な営業活動を展開してきた⁷⁾。

次に見ておきたいのは、テレビを中心とした家電生産で全国の先頭を走る長城公司である。長城国際公司は、企業内部の経営管理に関しては独立の国際関係組織であり、IBM への株式投資も進めていた。パソコンのモニター画面は、北米とヨーロッパが主要な輸出先ではあるが、インドと南アフリカへの輸出も大きい。

IBM のノートブック型パソコン部門を買収した聯想集団は、携帯電話では全国 1 位であり、国際的な成績では 4 位を占めている。マスコミをにぎわした IBM の PC 部門の買収は、レノボ名前を全世界に知らしめた。この案件自体のもたらした影響力はともかく、経済面で PC 部門の採算性を上げるのは、一般的に極めて困難なものだという観測も流れている。

中国の「走出去」は、全体として資源獲得型から製造業投資型へと変化した。製造業投資の典型はテレビを初めとする家電の生産販売で有名な康佳である。康佳は、1998、99 年に海外進出に乗り出したが、情報不足と国際的な人材を欠いたため、経営不振から 2000 年には一時撤退した。その後本格化したのは 2003 年で、ヨーロッパに工場を設け、インドネシアにもヨーロッパ向け製品工場を 2 社設けている。康佳はメキシコにも工場のラインをリースする形をとって生産拠点を設けており、競争の激しい北米向けよりも南米向けが多いのが現状である。

中国企業によるマーケティングの新局面としては、インドネシアからヨーロッパに向けた

迂回輸出をおこなう形で、ダンピング問題の解決法が考えられてきた。先にも触れたように、トルコに作られた工場は、現地企業の力が強まったため現地でダンピングの訴訟と認定を受けた。これによって康佳は、工場をインドネシアに移す形となった。この他、インドの工場も初期には撤退の憂き目に遭っている。

このような方式による「迂回方式」は、全世界で中進国による事例を見るものであり、中国だけが特殊なものではない。中国の「走出去」における特殊性は、むしろ先進国への投資に見られる。製造業における技術的優位性を持たない中国は、先進国では、経営困難に陥った企業を買収する形での直接投資を行ってきた。

企業買収は、先進技術や自らは保有していなかった種類の製品を手に入れるための手段とされた。かつて首都鉄鋼公司では、ベルギーから設備を直接中国に運び込み、組み立て直して技術を習得したこともあった。こうした方法は、少ない資金で先端技術を手に入れるためには極めて有効だったと言えるであろう。

IV 経済改革の新たな推進

1 国有企業の根本的改革

WTO 加盟による影響は、中国企業の近代化に極めて大きな意味を持つものとなった。国有企業にとっては、株式化のさらなる追求と国家資産管理の依託に発する民営化の進展が、経営管理に関するアメリカ的な方向を追求させてきた。各種社会保険の整備と失業問題に向けた対応策は、社会的不満の解消に極めて重要な意味を持った。私営・民営企業の強化発展は、就業機会の創出での意義が大きかった。

中国企業の海外進出には、現地の工場労働者を訓練するために、中国から監督指導員を連れて行く事例も見られる。低賃金の労働者を監督、訓練要員とすることは、コストの上からも適切だといえよう。中国国内での賃金上昇は、労働集約的業種を後発国に移転せざるを得なくなる。この点は、先進国が歩んできた道でもあった。

WTO への加盟は、中国経済を国際的再生産構造に組み込む上で大きな契機となってきている。加盟以前の交渉段階では、既に一定幅での関税引き上げが実施されたものの、一部の産業では競争力の低さからして、加盟後は輸入が大幅に増えて国内産業に打撃を与えることになると予想され、中国にとってむしろ経済的なマイナスと考えられた。しかし、蓋を開けてみれば、現段階では中国にとってはかえって有利な環境が生まれてきた。

例えば輸出の急激な増加は、欧米から貿易摩擦として取り締まられ、常にダンピング問題として取り上げられてきた。それに対しては、WTO での多国間交渉や最恵国待遇の普遍化を媒介に、多国間のより大きな交渉の可能性が開かれる有利な条件がもたらされたといえるであろう。

中国は、政治経済面で国際的な地位を高め、より大きな自信を持つことによって新たな状況を生み出した。中国は政治経済的な地位の高まりとともに、国際的な発言力は大幅に高まってきた。こうした背景の下に、中国企業の対外進出を意味する「走出去」が進んできたのであった。

UNCTAD の『世界投資報告 2005』による FDI のフローを見ると、1985-95 年の平均で引受額は 117 億 1500 万ドルであり、対外投資は 16 億 7800 万ドルに過ぎなかった。それが、2001 年

には外資導入は468億7800万ドルに増加するとともに、対外投資は68億8500万ドルとなった⁸⁾。比較すればまだまだ微々たるものであるとはいえ、GDP比率で行けば、0.9%から1.5%に上昇している。

外部への投資は、その絶対額としては低下しており、2004年の外資導入は606億3000万ドルだったのに、外部投資は18億500万元に過ぎなかった。対外的な経験と人材の不足とによって、対外進出はまだ模索段階にあるため、投資額の増減は不安定なものとなっている。とはいえ、内外のストックは着実に増えており、1990年の44億5500万元から、2004年には388億2500万元になった。

このように、国際的なプレゼンスを高めてきた中国は、後発国に対する発言力を高めるとともに、先進国の投資にもより強い制限を加えた。今後の外資受け入れの方向としては、労働集約的な産業を排し、技術水準が高く高付加価値の産業を導入していくことを基本方針とするようになった。

2 民営企業の海外進出

中国の農村経済の発展は、依然として巨大な数の農民の生存を支えているだけに極めて重要な問題である。沿海部の農村では経済要素の多様化を進め、製造分野では原始蓄積の段階から脱して、自立した企業集団化を進める成長段階を迎えた。ただそれは、一部沿海地域のことであり、全般的に言えば農村は、今日では「三農問題」として提示されているように、相変わらず農村、農民の貧しさと苦しさの問題が片づいてはいない。

郷鎮企業の一部は、浙江省の「杉杉」「雅戈爾」や江蘇省の「紅豆」などように、大手アパレルメーカーとして成長してきた。あるいは浙江省の「方向」集団のように、ニューヨークを初めとする海外進出で成功を収めて、大きな存在感を示している郷鎮企業もある。他方、技術力や資本力のない企業は、技術水準も低く、環境汚染の原因となり、偽ものづくりに走るなど、程度の低いまま取り残され、当局による取り締まりの対象とされてきている。

長江デルタには、無錫、昆山、蘇州、松江といった地域による経済発展への挑戦がある。それら地域の開発区は、韓国、台湾、日本の中小企業を軸とした外資導入によって大きく発展した。これらの地域は上海に近いことから、上海の各種インフラ、技術基盤、人的資源の獲得において極めて有利な状況にある。

それぞれの地域では、開発区のサービスはきめ細かく行われ、外資獲得の競争は極めて激しくなっている。いずれの地域も、ハイテク技術が求められた結果として、IT関連産業における産業集積が見られる。ここでは、女工さんを中心とした労働集約的な作業工程が多く、高度な技術を獲得する範囲は限られている。ただ、経営管理の方法に関しては各社間の競争に促されて、現地に適応したノウハウの移転状況は速い。

最近の報道では、中国企業のインド（バンガロール）への投資が行われており、インドへの注目の一環をなしている。

V 「走出去」の戦略方針

1 新たな海外進出に向かう要因

中国共産党 16 回大会では、「走出去」が重要な戦略目標と位置づけられ、「引進來（外資導入）」と結合した対外開放の新局面に入った。中国はかつて、国内及び外国からの借款に頼らず、「自力更正」の方針を主として経済建設を進めていたのを誇りとした。「自力更正」の方針は、国際経済関係を否定したものではないが、対外経済関係はあくまでも副次的役割を果たすと位置づけられた。それが、78 年に開かれた中国共産党中央委員会 11 期 3 中全会の会議から大きく方向転換した。

中国は、80 年代には直接投資を受け入れる形で海外からの資金を導入することに抵抗する意見もあり、政策は模索状態で推移した。しかし 90 年代初めには全面開放の方向に進み、貿易収支は黒字基調で推移した。これに加え人民元の切り上げで、外貨準備高は日本を抜くまでになっている⁹⁾。とはいえ、外貨取引に対する規制は厳しく行われ、97 年にタイから始まったアジア通貨・金融危機にも強力に対応できた。中国の人民元は、アジア通貨危機に際しては政治的威信をかけて安定状態を維持した。

このような資金面における強さこそが、対外開放の新しい局面をもたらす背景をなすものであった。中国の外資導入は、1992 年にそれまでの累積額の倍増となり、1993 年はさらにそれを倍加した。2 年連続で旧来の倍増を果たしてきたのである。輸出入においても国内の工業総生産額でも、大きな発展の原動力となり、外資企業に対する依存度は大幅に高まった。

中国の国有企業は、朱鎔基総理の登場により 3 年間で黒字転換を遂げたとされた。他方で、民営企業の飛躍的な発展に見られるように地場企業は大きく力をつけている。それらの企業は、近代的な経営戦略や経営ノウハウ等を学んだ若い指導者達に導かれてきた。こうした主体を媒介として、中国の対外開放は「引進來」と「走出去」とを結合した新段階の方針を打ち出してきた。

海外直接投資は、比較優位を持つ企業が域外での投資を行うことであり、加工貿易の展開、戦略的な資源の開発、国際的土木工事の請負、労務輸出の増大などの形態を取っている。これらの形態は、中国においては資金力の豊かさを背景としてより高次元のものに転換している。統計数字から見ると 2001 年には中国の域外に作られた企業数は 312 社で中国からの投資額は 7.85 億ドル、2002 年には 350 社で 9.83 億ドル、2003 年は金額面で特に大幅な増加をしており、510 社の新設に対し 20.87 億ドルが投入された。

中国の労務輸出には一定の歴史があり、重要な外貨獲得の源泉でもあって日本にも定期的に派遣されている。国際競争における中国の優位性は労働集約的な産業にあり、東南アジアとりわけ後発 ASEAN 諸国やアフリカなどでの繊維産業や家電における投資を見ることが出来る。そこから、最恵国待遇を利用して先進国への輸出を行ってきた。

例えば首都鉄鋼会社は、チリの鉄鉱山を買い取り原材料の確保を果たした。山東省の家電メーカー・ハイアールの米国進出は、現地企業の買収をテコとして市場の獲得に成功した。製品は一般的な白物家電であり、製品価格の安さはもとより、現地市場にあったものをいち早く生産できたことを大きな特徴とした。この他中国の製薬メーカーが日本の漢方薬の会社を買収したのはつとに有名である。中国は企業買収の方法を通して、自らの生産力水準を向上させてきた。

「走出去」に対する支援策として、政府はどのような態度を取るべきかについても盛んに議論された。政府はあくまでも補助的な位置にあり、海外進出企業に対する補助的な役割を果たすことが期待されている。主体は企業であり、利潤獲得を前提とすべきだとはいえ、アジア、アフリカ、中近東、中南米などの途上国における大型の建設工事の請負には政府のバックアップによる点が多い。

具体的に見ると、例えば2002年にはレバノンのダム、イランの地下鉄、マレーシアの水力発電所建設など、ベトナムのボーキサイト、フィリピンの銅鉱山、ミャンマーの石油天然ガスの開発など、メキシコの水力発電所、ウズベクの地下鉄4号線の工事などは、国家指導者の訪問に伴って決定された。他方、企業の重点市場における業務提携委員会による事業にはマレーシアの鉄道、ミャンマーのセメント工場、イランのダム、スーダンのダムなどのプロジェクトがある。この他に展示会への出展として、ブラジルでは「中国の建設工事、技術、プラントの展覧会」を開催して好評を博した。

2003年の特徴としてはまず、ヨーロッパ向け投資が8.9億ドルに上り、対外総投資額の42.6%を占めたことである。同時期にアジア向けは23%、香港・マカオ向けは14%であり、これらの地域をヨーロッパの投資が初めて越えたものと記録された。

対外進出では、資源開発、加工貿易、サービス輸出を3大支柱と位置づけており、それぞれの対外投資総額に占める比率は25.2%、24.7%、41.7%であった。

資金面での支援は、貿易信用を供与する他に、財政部、人民銀行、国家外貨管理局の聯合により『域外加工貿易企業の外貨貸し付けの回転割引利息と、人民元の中長期貸付利率に関連する問題の補足通知』を出して中央の外国貿易発展基金の域外加工貿易企業への支持を強めることにした。さらに国土資源部との協議の結果「域外鉱物資源の探査開発専用基金」を設け、『域外鉱物資源探査開発専用資金管理弁法』を起草した。この他に『中国とアフリカの協力論壇（会議）』の枠組みの中で、非資源の開発を促す政策措置を制定した。

2 海外進出の新局面

先にも触れたように、中国のWTO加盟は中国を国際経済に組み込んだ。その結果として、中国自身は国際経済関係におけるルールに従って行動することを約束し実行してきた。このため、中国に対する信頼度は世界的に高まり、外資による直接投資はさらに増えた。中国国内に導入した外資企業の経験を教訓とする中国企業の海外進出は、中国版の多国籍企業を作ることをめざし、資源の獲得から始まり、現地市場の確保と、更には偉業買収による技術設備の獲得というソフトの面にも繋がっている。

中国企業の海外進出では、かつて唱えられた「両頭在外」と同様に、中国は資源と市場を内外双方に求めた。進出先としてはまず、ASEANが第一に考えられている。それは、地理的な条件を有しているだけでなく、産業構造が似ており生産力の発展水準も似ているため、競合関係にありながら相互補完的な分業関係を打ち立てられた。

政府は、支援策として対外経済協力における促進作用をなし、内外の政府高官の公式往来を契機として、中国企業と外国企業間の大型協力項目の協議と成約を推し進める役割を果たしてきた。この他に中国がこれまで開催してきた「中国対外貿易と投資の協議会」を引き続き拡大

強化することも重要であり、仲介機構の行政色をさらに薄める方向も考えられてきた。

内外の企業間協力に向けて、良好な国際環境を創り出すことも重要である。経済のグローバル化と地域経済協力の発展がブームになっている中で、国際的な多角的投資の枠組みの談判と地域経済協力の枠組みに積極的に参加して、異なった地域における経済組織の特徴を研究し、自由貿易協定（FTA）の締結を早める。それと同時に2国間における経済と交易の協力関係の下で協議機構を強化し、外国の大使館との関係を密にして、積極的に政府間協定の締結をすすめる。2国間の交流と協議を強め、企業間協力を妨げる障害を縮減あるいは解消して国際経済協力の簡便さを高める。

結局のところ、政府間における優遇措置の取り決めは、規模の大きなプロジェクトを除き、大枠で企業の経営活動への自由な取り組みに道を開いてきたのである。

VI 今後の展望

多国籍企業の海外投資は、国内における賃金コストの上昇により、主として製造コストの急速な増加に晒されたため、多くは「企業内分業」としてコストの引き下げを求めて後発国へ向かった。結果として、多国籍企業による企業内分業の枠を越えて、現地企業の発展による逆輸入をもたらし、本国での産業空洞化にも繋がった。

中国の場合、資源の開発輸入の外、市場確保を図るための現地生産あるいは第3国での生産を通じた先進国市場への輸出が、高い関税障壁やダンピング認定等をくぐり抜ける手段とされた。過剰資本の状態にある企業が、投資先を求めて海外に出ることも最近の方向として重視される。

中国の人民元問題は、アメリカとの貿易摩擦はともかくとして、中国の経済力の過小評価から出発しているのも確かである。一般に為替の問題は、今日では貿易取引のバランスを図るために変化するものではない。為替の変動は内外への経済効果にとって有利と不利の両側面を持っている。当面、人民元引き上げは小幅に止まっているものの、中国の海外投資にとっては有利に働いている。もっとも、中国で就業問題が重要性を失っていない今日の段階では、大幅な為替切り上げは無理だと観測されている。為替相場も政治的意図によって決められ、変化の予測は付けにくい。

中国企業の海外進出においては、技術的優位性がないため、主たる投資は後発国に向けられてきた。最近では、それが先進国に向かい、企業買収（M&A）を手段として企業の経営資源を買い取るようになった。こうした方法は、中国にとって先進技術や設備を手に入れる上で大いに意味のあるものである。

中国の経済動向を見るにつけ、最近の中国では家電製品は過飽和状態にあり、とりわけ白物家電は価格競争が激しくなりすぎて、これまでのように大きな利益を得ることが出来なくなった。基本的な技術水準も後発国より優位に立ち、安価な製品を現地で販売する力を持った。後発国での現地生産はまた、先進国への迂回輸出として進められたのは先にも述べたところである。中国企業の海外進出はしかし、日本やアジア NIES のように輸出による蓄積資金で経済発展を目指す「輸出指向工業化」の道を目指すわけにはいかない。

巨大な中国は、自国の後進地域と豊かさを分け合うことが必要であり、環境汚染の解決もこ

れからの課題である。多大な資金の投資先は国内にも有り余るほどあり、新たに開発すべき事業もたくさんある。問題は地域間の格差をなくし、どのようなアイデアを出して、より有効な形で投資を行って経済発展を図るかにある。「走出去」と「引進來」を2つの戦略によるだけでなく、経済発展への方向を全体として自らの足下から考えなくてはならない⁹⁾。

農村工業として80年代に改めて登場して注目された郷鎮企業は、発展できるものは民営企業化し、遅れたものは先にも見たように淘汰される状況となった¹⁰⁾。郷鎮企業は、すでにその発展において限界となり、経済発展の中心から外れることとなった。ただ、とりわけ西部地域においては、農民の自発的な組織としての成長が期待されており、今後の動向に注目され、「三農問題」の解決における役割も期待されている¹¹⁾。

脚注

- 1) 新政権は、SARS問題の処理における幹部の責任追及を始めとして、さらにまた高級幹部の腐敗問題への取り組みに力を入れてきた。
- 2) アジア経済発展の「奇跡」は、戦後の冷戦体制におけるアメリカの援助もさることながら、日本経済の急速な経済復興と高度成長に影響された面が大きい。日本は、NIESやASEANに対する生産財や資金の供給面での役割を果たしてきた。
- 3) 改革開放以前にも、途上国などに対する経済的、軍事的援助はあったものの、その額はわずかなものであった。
- 4) 国家統計局『中国統計摘要』中国統計出版社、1996年
- 5) 2004年に科研費の補助によって実施した華中地域での調査を参考にされたい（研究代表者：古澤賢治、課題番号14402014、研究課題：中国における地域間・多国籍企業間における複合的競争に関する調査研究）。
- 6) ユニクロが中国生産を集中して行って注目されたのは、ずいぶん以前の話である。最近では、ユニクロは上海などに店舗を設けるようにもなった。
- 7) 以下の叙述は、2005年に行われた愛知大学と労働関係学院の宝鋼集団での合同聞き取り調査による。
- 8) UNCTADのホームページによる (<http://www.motago.jp>)
- 9) 中国の外貨準備高は、2006年には既に1万ドルを超えている。
- 10) 郷鎮企業は基本的に地方政府の庇護を受け、地方政府を支えてきたものが多い。しかし地方によっては、環境汚染の元凶として問題とされ、全面的に閉鎖されるものもでていた。
- 11) 西部開発は、国内資金の投入先を決める今後の大きな鍵となる。